

地震・津波等の自然災害も 安全配慮義務の対象です！

安全配慮義務とは

労働契約法第5条

「使用者は、労働契約に伴い、労働者がその生命、身体等の安全を確保しつつ労働することができるよう、必要な配慮をするものとする」

つまり

- 労働者の生命等を危険から保護すること
- 使用者にはその「義務」がある

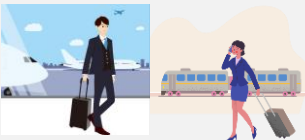
1. 契約上の記載がなくても使用者が負う義務 ※直接の労働者のみならず、下請け・派遣先等まで波及
2. 物的条件の安全(設備利用等)だけではなく、指揮管理における安全確保(人員配置、安全教育)、治安対策・防災対策などところの安全も含む
3. 事故が起きた後の賠償義務の話だけではなく、事故を発生させないことに向けられた義務である

東日本大震災 自然災害 判例一部

【大川小学校】安全配慮義務違反：最高裁で賠償金約14億3600万円が確定
【私立日和幼稚園】安全配慮義務違反：和解(6000万円と謝罪が条件)
【常磐山元自動車学校】安全配慮義務違反：和解(教習生1人50万円)
【七十七銀行】安全配慮義務違反 **無罪**

こんな場面も『安全配慮義務』違反の対象となります【地震・津波】

出張中



出張中の地震で
避難場所が分からない

高速道路



高速道路を走行中
道路崩壊

工事中



作業現場でケガを…

津波エリア



津波エリアの事業所
津波エリアを通過中
知らずに訪問

走行中



社用車使用中の
地震でハンドル操作ミス

安全配慮義務 対策ポイント

- ① 予見される災害への「予見可能性」
- ② 予見される災害への「結果回避性」
- ③ 安全を確保する「安全装置導入」
- ④ 定期的な教育「教育・周知徹底」
- ⑤ 定期的な訓練「避難訓練など」
- ⑥ 安全な職場づくり「体制づくり」

以下のことで安全配慮 義務 対策が可能です

安全配慮 義務 通信指導

- 従業員教育・訓練
・体制構築

安全配慮 対策 定点観測

- 教育指導の習得を
確認
(JVも使用可能)

避難訓練用 模擬緊急地震速報

- 発災テストによる
避難訓練

安全装置 アプリ

- 安全配慮対策を
満たした地震アプリ
(自動起動・自動表示)

④⑥に対応

④⑥に対応

④⑤に対応

③に対応

安全配慮義務対策を導入することで 劇的に変わる事業所・学校



訴訟 対策

安全配慮義務違反訴訟への対策

「安全配慮教育指導(全従業員対象)」「定点観測(教育指導の周知徹底)」「模擬地震速報(非告知型避難訓練)」「安全装置(従業員の身体と生命を守る)」を安全配慮義務対策の証拠として裁判に提出できる。

経費 対策

金銭的リスクの低減

損害賠償請求のリスクを激減させることで、自然災害で被る金銭的被害だけに止められる。

企業 価値

リクルートで有利な募集・離職率の低下が期待できる

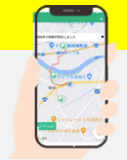
「従業員の身体と生命を大切にする事業所」として企業価値を高め、リクルートで有利な募集を行える。また、会社と従業員の一体化した安全配慮対策を図ることで、離職率の低下が期待できる。



事業 継続

BCP成功率上昇

従業員が出社しなければ成立しないBCPで、唯一具体的対策が示されなかった「従業員の身体と生命を守る対策ツール」を従業員に提供できることで、一気にBCPの成功率が高まる。



防災 対策

リーダー素質を持つ従業員の発見が可能

定点観測から、リーダーの素質を持った従業員を見出すことができ、会社主導でなく、従業員相互の体制づくりに導くことができる。



企業 価値

身体と生命を守る「安全装置」供与で、従業員と協働する企業としてアピール

防災 対策

重要安全配慮義務対策の共有化

防災 対策

一人ひとりの安全配慮教育習得レベルが分かる

特許 出願中

24時間365日社員の命を守る安全装置『ジョイント防災』

イメージ動画



緊急地震速報でアプリが自動起動同時に避難場所へのルートも自動表示

津波避難施設へのルート表示機能

津波避難ビル含む

「全国瞬時警報システム(Jアラート)」

避難場所検索／ルート表示機能

避難所へのルート表示

避難所への避難完了通知
(避難所を簡単通知)

安否確認(個人用)
(連絡先要)

位置情報共有
(GPSで位置確認)

自宅へのルート表示
(帰宅困難者対策)

お気に入り場所へのルート
表示(勤務先など)

全国避難場所・避難所検索
(約19万か所)

緊急地震速報受信エリア
設定(何カ所でも設定可)

株式会社フロムハート

〒780-8050 高知県高知市鴨部1355番25

E-mail: anzenhairyo@mirai-navi.jp